

第3回科学技術政策研究所機関評価委員会（第6回会合）議事概要

日時:平成18年5月31日(火) 14:00~16:00

場所:三菱ビル 9階 964・965会議室

(出席者)

機関評価委員：池上委員長，隅藏委員，都河委員，原山委員，若杉委員

政策研究所：國谷所長，桑原総務研究官，永田総括，今井総括，渡辺総括，渡邊総括，
富澤室長，佐々木課長，犬塚課長

事務局：科学技術政策研究所企画課 安達補佐，相原
(財)未来工学研究所 菊田，大竹

(発言者：○…機関評価委員，●…科学技術政策研究所関係者)

1. 前回会合における指摘事項への対応（科学技術政策研究所所長より回答）

①政策志向型の研究の推進について

《深みのある政策研究の展開》

- “イノベーション”に限らず，研究システムの研究については，政策研以外にも大学等で進められているが，どれも大体自分の研究機関を研究されるといった状況であり，オールジャパンの視野に立って研究されているところは少ないのではないかと思っている。
- 研究テーマそのものが行政部局から受けた研究をただ進めていくだけではいけない。調査研究の実施に際して，NISTEP 及び研究者自らが研究内容をより充実させたものにしていかなければいけないと認識している。

《人材養成への貢献》

- 人材問題については，これからの施策が非常に重要であり，NISTEPでは基礎から政策提言まで全てやらなければいけない立場にあると認識している。

《常設的な研究会の設置》

- 近年，NISTEP に期待される仕事量の増加に伴い，組織化，定員の中での対応が難しくなってきた。提案として，次期基本計画を視野に有識者や科学技術政策の専門家からなる常設的な研究会を所内に設置し，科学技術政策研究の現状や今後取り上げるテーマ，手法について深堀りを行っていきたいと考えている。当面はイノベーションに関する研究が一つの大きな中核になる。
- 常設的な研究会を組織する場合や，政策提言のハブとして機能させるにはそれなりの人を配置する必要がある，この人員強化が課題である。

- レビュー調査、デルファイ調査等を実施したこの3年間は、これまで縦割り型であった組織を臨機応変に組み直して、様々な調査研究を行ってきたことはかなり評価できる。その上で限られた人材の中で常設的な研究会を企画していることは評価できる。
- 研究会で議論するテーマに相当するものが、参考資料1の「科学技術政策関連機関一覧」になると思われる。一つだけここから抜けているテーマとして、「法と制度」の問題があげられる。財・サービスが社会に出ていく過程で法律や制度の問題が避けられない。これらについても議論されるとよい。

②外部資金について

- NISTEPでは、外国旅費が圧倒的に不自由であり、財団等の外部資金を活用しながら、組織的に対応し獲得していかないと研究のための適切な外国訪問ができないという状況になりかねない。必要な資金を獲得していく目的で外部資金の運用を考えたいと思っている。
- 法人化のメリットはお金の垣根がなくなるという面である。研究所として、与えられたお金をフレキシブルに研究的な発想から使えるようなシステムができないだろうか。国の機関だと制度的な問題があるため、少し枠を超えたところでの工夫が必要である。

③政策提言のハブ機能について

- 日本学術会議や工学アカデミー等の政策提言はきちんと把握していくことは必要であると考えている。政策提言のハブ機能については、JSTが一元的にポータルサイトのようなものを作るといった話があるので、それらの機関とうまく連携しながら、対応していきたいと考えている。

2. 機関評価委員会・委員長書簡について

- NISTEPの機関評価については、科学技術政策研究の対象領域が拡大している中で限られたリソースの中での戦略的な取り組みを評価した。その上で今後、必要なリソースのさらなる充実を図ることも必要であると記した。

なお、機関評価報告書、委員長書簡についての最終的な修正は、委員長に一任されることとなった。